

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月15日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社 構造計画研究所

【英訳名】 KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 正太

【本店の所在の場所】 東京都中野区本町四丁目38番13号
日本ホルスタイン会館内

【電話番号】 (03)5342-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務部長 三木 隆司

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区本町四丁目38番13号
日本ホルスタイン会館内

【電話番号】 (03)5342-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務部長 三木 隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社構造計画研究所 大阪支社
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
NMプラザ御堂筋ビル5階)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第51期 第2四半期 累計期間	第52期 第2四半期 累計期間	第51期 第2四半期 会計期間	第52期 第2四半期 会計期間	第51期
会計期間	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 7月1日 至 平成21年 6月30日
売上高 (千円)	3,562,904	3,271,195	2,070,341	2,006,558	10,390,411
経常利益又は経常損失 () (千円)	396,046	675,736	16,678	288,784	621,042
当期純利益又は四半期 純損失() (千円)	331,362	409,407	16,391	173,926	264,019
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			1,010,200	1,010,200	1,010,200
発行済株式総数 (株)			6,106,000	6,106,000	6,106,000
純資産額 (千円)			3,565,372	3,609,307	4,139,739
総資産額 (千円)			10,520,314	10,389,132	10,016,300
1株当たり純資産額 (円)			603.18	616.21	705.24
1株当たり当期純利益 金額又は四半期純損失 金額() (円)	55.80	69.83	2.77	29.68	44.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					18.00
自己資本比率 (%)			33.9	34.7	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,571,693	1,060,844			129,889
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	224,170	173,530			55,623
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,420,060	1,223,186			47,054
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			205,210	259,311	271,139
従業員数 (名)			536	552	559

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載を省略しております。
- 4 第51期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第51期第2四半期累計(会計)期間及び第52期第2四半期累計(会計)期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	552(58)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	582,787	18.6
システムソリューション	610,140	0.2
プロダクツサービス	228,791	10.8
合計	1,421,718	10.1

(注) 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっており、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	969,722	6.8	2,457,196	1.7
システムソリューション	862,903	15.6	2,222,152	30.1
プロダクツサービス	389,392	25.4	198,670	35.9
合計	2,222,018	14.1	4,878,018	18.5

(注) 金額は販売価額によっており、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	673,096	16.0
システムソリューション	903,746	13.0
プロダクツサービス	429,715	8.4
合計	2,006,558	3.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	16,804	0.8	310,078	15.5
三和シャッター工業株式会社	229,538	11.1	2,140	0.1

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善などに伴い、輸出関連産業を中心に景況感の持ち直しの動きがみえつつあるものの、依然として経済活動の低迷が続いております。また、デフレや金融資本市場の変動の影響など、景気の先行きについての不透明感も払拭しきれていないことから、当社の対面業界においても多くの企業が設備投資や研究開発投資に慎重な姿勢を崩しておらず、当社を取り巻く環境も依然厳しい状況が続いております。

このような経営環境下におきまして、当社では、これまで培ってきた営業力を発揮した活発な営業活動に加え、当事業年度より設置した営業本部主導による戦略的な受注拡大策に着手したほか、差異化された技術による付加価値の高いソリューション提案の推進、ソフトウェア工学に基づく高品質・高生産性サービスの追求など、積極的な施策による受注の確保と高収益の実現に全精力を傾けてまいりました。しかしながら、対面業界における企業収益の落ち込みの影響は甚だしく、顧客の投資を大幅に誘引するには至りませんでした。

このような状況下において、当第2四半期会計期間における売上高は、プロジェクトあたりの受注規模が縮小していること、受注時期が先送りとなる傾向にあったこと、前事業年度からの繰越受注高が少なかったことなどの影響を受け、20億6百万円（前年同四半期比63百万円減、3.1%減）となりました。

利益面につきましては、受注高および売上高の減少に伴う影響を緩和すべく、内製化促進により外部委託費を削減するとともに、高品質、高生産性の確保に努めてまいりましたが、誠に遺憾ながらシステムソリューション事業において不良プロジェクトが発生したことにより、営業損失2億68百万円（前年同四半期比2億71百万円損失増）、経常損失2億88百万円（前年同四半期比2億72百万円損失増）、四半期純損失は1億73百万円（前年同四半期比1億57百万円損失増）となりました。

なお、当社では、多くの顧客が決算期を迎える3月から6月にかけて成果品の引渡し・検収が集中するため、通期の業績に占める第2四半期会計期間の売上高の割合は、極めて低い水準となる傾向があります。このため、例年、年間売上高の70%弱が第3四半期以降に計上されております。

事業別の状況は、次のとおりであります。なお、当社では、技術と経験を顧客のニーズに合わせたソリューションとして提供することをビジネスの基本としており、各セグメント間のシナジーにより、顧客の期待に応えることとしております。

（エンジニアリングコンサルティング）

エンジニアリングコンサルティング事業における当第2四半期会計期間の売上高は、6億73百万円（前

年同四半期比1億28百万円減、16.0%減)となりました。当第2四半期会計期間においては、前事業年度に引き続きエネルギー関連施設における防災・耐震関連の解析コンサルティング業務や建築物の免震・制振関連業務が堅調に推移したものの、半年以上に亘る工期が設定されているプロジェクトが複数進行しており、これらの売上計上時期が第3四半期以降となること、製造分野の大型プロジェクトにおいて、ソフトウェア開発における上流工程での基本検討フェーズが終了し、開発フェーズに移っていることなどの影響により、売上高は大幅に減少いたしました。

(システムソリューション)

システムソリューション事業における当第2四半期会計期間の売上高は、9億3百万円(前年同四半期比1億3百万円増、13.0%増)となりました。当第2四半期会計期間においては、前事業年度に受注した通信キャリア向けの大型プロジェクトが売上計上に至ったことなどにより、売上高は増加いたしました。

(プロダクツサービス)

プロダクツサービス事業における当第2四半期会計期間の売上高は、4億29百万円(前年同四半期比39百万円減、8.4%減)となりました。当第2四半期会計期間においては、顧客の情報化投資に対する抑制姿勢の影響により、製造分野の設計者向けCAEソフトウェア、建設分野の構造解析・耐震検討ソフトウェアの販売が伸び悩んだことにより、売上高は減少いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ3億72百万円増加し、103億89百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は前事業年度末に比べて8.9%増加し、35億51百万円となりました。これは主に仕掛品が4億51百万円、繰延税金資産が2億53百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が4億68百万円減少したことなどによります。固定資産は前事業年度末に比べて1.2%増加し、68億37百万円となりました。これは主に建設仮勘定の増加により、有形固定資産が1億21百万円増加したことなどによります。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて15.5%増加し、46億85百万円となりました。これは短期借入金ならびに1年内返済予定の長期借入金があわせて11億15百万円増加する一方で、未払費用が4億95百万円、買掛金が1億36百万円減少したことなどによります。固定負債は前事業年度末に比べて15.1%増加し、20億94百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことなどによります。

(純資産)

純資産は前事業年度末に比べて12.8%減少し、36億9百万円となりました。これは繰越利益剰余金が5億10百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期会計期間末に比べ4億48百万円減少し、2億59百万円となりました。当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は前年同四半期に比べ 1 億99百万円増加し 6 億84百万円となりました。主な要因は、税引前四半期純損失 2 億89百万円、売上債権の増加額 3 億78百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は前年同四半期に比べ 1 億66百万円増加し 1 億61百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出 1 億39百万円、無形固定資産の取得による支出23百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は前年同四半期に比べ43百万円増加し 3 億98百万円となりました。主な要因は、長期借入金の純増額 4 億 7 百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社の研究開発活動は、次世代の技術開発としての基礎研究活動および次世代のビジネス開拓としての事業開発活動で構成されております。当第 2 四半期会計期間におきましては、基礎研究活動として、環境情報取得のためのセンサーネットワークの現状調査、避難シミュレーションモデル構築等、事業開発活動として、三次元免震装置の性能評価、インターネット技術をベースとしたコミュニケーションインターフェースの試作を実施いたしました。

なお、当第 2 四半期会計期間における研究開発費は71百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,624,000
計	21,624,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,106,000	6,106,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株であります
計	6,106,000	6,106,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日		6,106		1,010		252

(5) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
服部 登喜子	東京都目黒区	1,265	20.73
服部 正太	東京都品川区	585	9.58
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4 - 1 - 35	490	8.02
服部 明人	東京都目黒区	423	6.92
構研従業員持株会	東京都中野区本町4 - 38 - 13 日本ホルスタイン会館内	242	3.97
富野 壽	神奈川県茅ヶ崎市	221	3.63
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2 - 2 - 1	200	3.27
有限会社構研コンサルタント	東京都品川区上大崎1 - 7 - 3	115	1.88
高橋 章文	長崎県佐世保市	72	1.17
味生 威	東京都大田区	68	1.12
計		3,684	60.34

(注) 当社は、自己株式を248千株(4.07%)保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 248,700		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,857,100	58,571	同上
単元未満株式	普通株式 200		同上
発行済株式総数	6,106,000		
総株主の議決権		58,571	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,200株(議決権82個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社構造計画研究所	東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内	248,700		248,700	4.07
計		248,700		248,700	4.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	694	853	747	730	740	739
最低(円)	617	641	694	630	680	676

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成20年7月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成20年7月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表については、築地監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表については、あると築地監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている築地監査法人は、平成21年5月1日付であると監査法人と合併したことにより、あると築地監査法人と名称を変更しました。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.1%
売上高基準	0.6%
利益基準	1.9%
利益剰余金基準	1.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	259,311	271,139
受取手形及び売掛金	1,193,227	1,662,071
半製品	22,008	23,718
仕掛品	2 1,141,363	689,456
前渡金	85,473	100,562
前払費用	114,967	145,714
その他	815,668	441,019
貸倒引当金	80,400	71,833
流動資産合計	3,551,621	3,261,849
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,663,506	1,698,249
土地	3,569,490	3,569,490
その他(純額)	274,563	118,805
有形固定資産合計	1 5,507,560	5,386,546
無形固定資産		
ソフトウェア	295,013	334,499
その他	13,321	13,491
無形固定資産合計	308,334	347,990
投資その他の資産		
投資有価証券	313,453	324,077
その他	757,725	752,734
貸倒引当金	49,561	56,897
投資その他の資産合計	1,021,616	1,019,914
固定資産合計	6,837,511	6,754,450
資産合計	10,389,132	10,016,300
負債の部		
流動負債		
買掛金	331,422	468,175
短期借入金	2,330,000	1,430,000
1年内返済予定の長期借入金	1,220,000	1,005,000
未払金	164,858	158,770
未払費用	144,285	639,437
未払法人税等	14,566	59,359
前受金	279,329	183,127
耐震偽装関連損失引当金	14,000	14,000
受注損失引当金	2 15,423	-
その他	171,875	99,443
流動負債合計	4,685,760	4,057,314

	当第2四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
固定負債		
長期借入金	955,000	730,000
退職給付引当金	1,074,708	1,028,385
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
その他	24,355	20,860
固定負債合計	2,094,064	1,819,246
負債合計	6,779,824	5,876,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,113,312	1,113,312
利益剰余金	1,744,774	2,259,842
自己株式	242,456	233,392
株主資本合計	3,625,831	4,149,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,523	10,222
評価・換算差額等合計	16,523	10,222
純資産合計	3,609,307	4,139,739
負債純資産合計	10,389,132	10,016,300

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,562,904	3,271,195
売上原価	2,408,552	2,393,340
売上総利益	1,154,352	877,854
販売費及び一般管理費	1,510,071	1,513,613
営業損失()	355,719	635,759
営業外収益		
受取利息	598	19
受取配当金	24	21
賃貸収入	2,015	2,627
為替差益	4,898	-
未払配当金除斥益	-	1,671
その他	3,829	1,908
営業外収益合計	11,365	6,249
営業外費用		
支払利息	39,788	33,553
関係会社出資運用損	-	10,587
その他	11,904	2,084
営業外費用合計	51,693	46,225
経常損失()	396,046	675,736
特別利益		
投資有価証券売却益	85,907	-
特別利益合計	85,907	-
特別損失		
厚生年金基金特別拠出金	231,090	-
固定資産除却損	233	331
特別損失合計	231,324	331
税引前四半期純損失()	541,463	676,067
法人税、住民税及び事業税	4,528	4,528
法人税等調整額	214,629	271,188
法人税等合計	210,101	266,660
四半期純損失()	331,362	409,407

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,070,341	2,006,558
売上原価	1,321,369	1,460,940
売上総利益	748,972	545,618
販売費及び一般管理費	746,248	814,381
営業利益又は営業損失()	2,723	268,763
営業外収益		
受取利息	338	6
受取配当金	24	21
為替差益	4,598	-
賃貸収入	983	1,267
未払配当金除斥益	-	1,671
その他	2,439	561
営業外収益合計	8,384	3,528
営業外費用		
支払利息	21,690	17,351
その他	6,096	6,197
営業外費用合計	27,786	23,548
経常損失()	16,678	288,784
特別損失		
固定資産除却損	184	261
特別損失合計	184	261
税引前四半期純損失()	16,862	289,045
法人税、住民税及び事業税	2,263	2,263
法人税等調整額	2,735	117,383
法人税等合計	471	115,119
四半期純損失()	16,391	173,926

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	541,463	676,067
減価償却費	136,077	123,378
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,325	46,322
受取利息及び受取配当金	622	40
支払利息	39,788	33,553
投資有価証券売却益	85,907	-
売上債権の増減額(は増加)	617,289	572,422
たな卸資産の増減額(は増加)	693,362	450,196
仕入債務の増減額(は減少)	91,408	121,664
未払費用の増減額(は減少)	640,475	495,022
その他	100,707	12,099
小計	1,380,117	979,414
利息及び配当金の受取額	616	40
利息の支払額	45,210	38,032
法人税等の支払額	146,982	43,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,571,693	1,060,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,362	141,858
無形固定資産の取得による支出	18,723	30,623
投資有価証券の取得による支出	57,264	-
投資有価証券の売却による収入	345,053	-
その他	22,532	1,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,170	173,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,350,000	900,000
長期借入れによる収入	900,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	622,500	560,000
自己株式の取得による支出	31,219	9,137
配当金の支払額	176,219	104,204
リース債務の返済による支出	-	3,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,420,060	1,223,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,001	639
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	71,536	11,827
現金及び現金同等物の期首残高	133,673	271,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	205,210	259,311

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日至平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手したプロジェクトの契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(プロジェクトの進捗度の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これにより売上高が167,930千円増加および売上総利益が71,545千円増加し、営業損失、経常損失および税引前四半期純損失が68,308千円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日至平成21年12月31日)
(四半期損益計算書関係)	<p>1 前第2四半期累計期間において、独立掲記しておりました営業外収益の「為替差益」は、当第2四半期累計期間においては営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は647千円であります。</p> <p>2 前第2四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「未払配当金除斥益」は、当第2四半期累計期間においては営業外収益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記することとしております。なお、前第2四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「未払配当金除斥益」は703千円であります。</p> <p>3 前第2四半期累計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりました「関係会社出資運用損」は、当第2四半期累計期間においては営業外費用の総額の100分の20を超えたため、区分掲記することとしております。なお、前第2四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「関係会社出資運用損」は9,639千円であります。</p>

	当第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
(四半期損益計算書関係)	<p>前第2四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「未払配当金除斥益」は、当第2四半期会計期間においては営業外収益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記することとしております。なお、前第2四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「未払配当金除斥益」は703千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第2四半期会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	
(受注損失引当金)	
当第2四半期累計期間において、ソフトウェアの請負契約に基づく開発中の案件に、第2四半期会計期間末以降に損失の発生が確実に見込まれる開発案件が確認されたため、合理的に見積もることができる損失見込額を計上しております。	
この結果、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ15,423千円増加しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,776,040千円	有形固定資産の減価償却累計額 1,735,418千円
2 損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係る仕掛品と、これに対応する受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれるソフトウェア開発契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は59,530千円であります。	

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 434,011千円 貸倒引当金繰入額 2,117千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 446,050千円 貸倒引当金繰入額 15,655千円
当社では多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末に開発案件の検収が集中する傾向があり、またこの時期は比較的規模の大きなプロジェクトの売上計上時期に相当するため、第2四半期累計期間の売上高および営業費用は、他の四半期累計期間と比較して少なくなる傾向にあります。	同左

前第2四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 219,995千円 貸倒引当金繰入額 8,463千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 227,311千円 貸倒引当金繰入額 4,515千円
当社では多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末に開発案件の検収が集中する傾向があり、またこの時期は比較的規模の大きなプロジェクトの売上計上時期に相当するため、第2四半期会計期間の売上高および営業費用は、他の四半期会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。	同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 205,210千円	現金及び預金 259,311千円
現金及び現金同等物 205,210千円	現金及び現金同等物 259,311千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	6,106,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	248,724

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月17日 定時株主総会	普通株式	105,659	18.00	平成21年6月30日	平成21年9月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第2四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年6月30日)
616.21円	705.24円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,609,307	4,139,739
普通株式に係る純資産額(千円)	3,609,307	4,139,739
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	6,106,000	6,106,000
普通株式の自己株式数(株)	248,724	236,024
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,857,276	5,869,976

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 55.80円	1株当たり四半期純損失金額() 69.83円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失()(千円)	331,362	409,407
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	331,362	409,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	5,938,434	5,863,242

前第2四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 2.77円	1株当たり四半期純損失金額() 29.68円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失()(千円)	16,391	173,926
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	16,391	173,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	5,921,609	5,859,242

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

平成22年1月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由 将来の機動的な資本政策の遂行を目的とする

2 取得に係る事項の内容

(1)取得する株式の種類 当社普通株式

(2)取得する株式の総数 100,000株を上限とする(発行済株式総数に対する割合1.6%)

(3)株式の取得価額の総額 100,000千円を上限とする

(4)自己株式取得の日程 平成22年2月1日から平成22年6月30日まで

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

株式会社 構造計画研究所

取締役会 御中

築地監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平田 耕三 印

業務執行社員 公認会計士 厚海 英俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社構造計画研究所の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第51期事業年度の第2四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成20年7月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社構造計画研究所の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年1月26日開催の取締役会において自己株式の取得を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社 構造計画研究所

取締役会 御中

あると築地監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 耕 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 厚 海 英 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社構造計画研究所の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第52期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社構造計画研究所の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年1月25日開催の取締役会において自己株式の取得を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。